

2005年2月15日

日本放送協会 会長  
橋本 元一 殿

## 要請書

東京都台東区蔵前4-6-8  
サニープレイスビル5F  
全国福祉保育労働組合  
中央執行委員長 茂木 初子

私たちはNHKによる「政治的配慮」と政治家の側からの「介入」によって公共放送の番組が改ざんされたという朝日新聞による報道と情報に対し「民主主義」の根幹にもかかわるものとして大きな関心を払ってきました。

仮に事実であれば、NHKは放送法に託した国民のメディアへの信頼と昨年3月に国会で決議された『放送が社会に及ぼす影響の重大性を深く認識し、放送の不偏不党と表現の自由をより一層確保するとともに、視聴者の意向に十分留意しつつ、公正な報道と青少年の健全育成に配慮した豊かな情操を養う放送番組等の提供に努めること。』を政府とNHKに求めた付帯決議にも背く重大な背信行為です。

また、安倍、中川両議員も自らの政治的立場を悪用し、法と国会決議を踏みにじり、国会議員としての資格と資質をも問われる問題であると思量して来ました。

しかし、NHKが1月25日に発表した「再生に向けた改革施策」でコンプライアンス(法令順守)活動の強化を強調しているにもかかわらず、今回の番組改ざんについての真相を明らかにしようとしなければかりか、毎年恒例のラグビー日本選手権の試合において、現在論争を続けている朝日新聞社のロゴが審判員のユニホームについていることを理由として突如放送時間帯を変更しようとするなどおおよそ「視聴者とともに歩む」姿勢とは程遠いといわざるをえません。

今回の事態について、私たち労組の組合員である福祉労働者からも「まじめにNHKの受信料も払っている。組合で何らかの行動をしてほしい」等の相次ぐ要請も寄せられています。

こうした状況にかんがみ、今回の問題の解明に向け次のことを要請します。

- 1、番組改ざん問題について、NHK自らが再調査を行い国民の前に真相を明らかにすること。
- 2、憲法は言うに及ばず放送法や国会決議の遵守を役職員はもちろんのこと、関連する事業所・制作会社等の役職員にも徹底すること。
- 3、朝日新聞社との論争について、公共放送として節度ある報道に努めるとともに、ホームページ上でのNHKの主張の公開に当たっては、視聴者が客観的に判断できるように朝日新聞社からの質問・回答についても掲載すること。

以上